

# 令和5年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課	経) 経済企画課		
基本財産	30,000千円	記入者	担当	原田	電話 011-211-2352
設立年月日	昭和61年(1986年) 5月16日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立・出資目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 5月31日		
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)	沿革	昭和61年	(財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立	
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話(株)他26社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	平成11年	新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定		
		平成14年	中小企業支援法に基づく指定法人として認定		
		(財) さっぽろ産業振興財団に改組			
		平成25年	(一財) さっぽろ産業振興財団に移行		
団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号		電話	011-820-3533	

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 産業振興センター事業 (6ページ)	② エレクトロニクスセンター事業 (8ページ)
札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。
③ 中小企業支援センター事業 (9ページ)	④ インタークロス・クリエイティブ・センター事業 (8ページ)
経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。	国内外で活躍できるクリエイティブ企業や人材を育成し、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出により、本市のクリエイティブ産業の振興を図ることを目的として事業を実施している。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 9.6% (主要事業支出合計 86,344千円 ÷ 総支出 903,205千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	「本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与する」という当該団体の出資・設立目的を達成するため、多分野に渡る事業展開がなされているところであるが、今後も適切な活動指標や成果指標の設定とその実績の継続的な検証により、事業効果をさらに高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等、当該団体の多分野に渡る事業展開により、本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与するという当該団体の出資・設立目的の達成のための必要十分な事業が実施されているが、引き続き必要な見直し検討等を行い、事業を展開していく必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

					令和5年4月1日現在(単位:人)							
役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成			役員の任期			
	常勤理事	1	0	0		0	10歳代	0	40歳代	7	理事	2年
	常勤監事	0	0	0		0	20歳代	0	50歳代	6	監事	4年
	非常勤理事			5			30歳代	1	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
	非常勤監事			2			平均年齢			49.5	歳	理事長
職員	常勤管理職	1	6	6	1	50	職員総数の推移(人)		副理事長	R3.7		
	常勤一般職	2	0	8	26		R03.4.1時点	49	職員総数の推移(人)			
	非常勤職員			0			R04.4.1時点	51				

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	829,798	918,090	(100.0%)	(+88,292)
			経常費用(b)	813,899	903,205		(+89,306)
			うち管理費等(c)	29,932	29,382	(3.2%)	(▲ 550)
			うち人件費(d)	243,378	235,133	(25.6%)	(▲ 8,245)
			当期経常増減額(e)	15,899	14,885		(▲ 1,014)
	当期正味財産増減額(f)		16,025	12,938		(▲ 3,087)	
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	299,214	309,266		(+10,052)
			固定資産(i)	369,564	319,246		(▲ 50,318)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
			負債(k)	311,178	299,011		(▲ 12,167)
		流動負債(l)	流動負債(l)	150,978	143,630		(▲ 7,348)
			固定負債(m)	160,200	155,381		(▲ 4,819)
		正味財産(n)		357,600	329,501		(▲ 28,099)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

#### R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	前年度比で経常収益は増加しているが、市からの補助金事業の拡大によるもので損益への影響はなく、経常増減額は前年度並みの着地となった。管理費、人件費は前年度比で圧縮しており、効率的な経営に努めている。財務面についても大きな変動はなかった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	357,653	422,941	(+65,288)
市委託料	234,187	223,605	(▲ 10,582)
市業務委託料	117,291	96,186	(▲ 21,105)
うち随意契約	117,291	96,186	(▲ 21,105)
市指定管理費	116,897	127,419	(+10,523)
うち非公募	63,799	64,762	(+963)
(参考) 再委託額	116,739	108,815	(▲ 7,924)
うち市業務委託分	32,082	21,930	(▲ 10,152)
再委託率	(49.8%)	(48.7%)	(▲ 1.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	90,447	99,137	(+8,690)
うち非公募	6,359	6,599	(+240)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	327,600	299,501	(▲28,099)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	53.5%	52.4%	(▲1.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	198.2%	215.3%	(+17.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	103.3%	96.9%	(▲6.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	16,935千円	18,002千円	(+1,067千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	29.3%	25.6%	(▲3.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	611千円	576千円	(▲35千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.6%	3.2%	(▲0.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	65.7%	64.3%	(▲1.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	82.2%	81.2%	(▲1.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	債務超過の状態ではなく財務の健全性は高い。生産性に関しては、職員1人当たりの経常収益が拡大する一方で、職員1人当たりの管理費は圧縮させており、非常に効率的な業務執行を行っていることが窺える。自立性に関しては、市の施策と密接に関連した事業を数多く行っている関係上、市への財政的依存度は引き続き高水準となることが予想される。 収益の多くを市の補助金事業に依存している関係上、人件費の安定財源確保などの長期的視点からの人材投資に関して課題を抱えている。また、市の指定管理施設運営に関しては、引き続き燃料費高騰が大きな懸念材料となっている。持続可能な運営に向け、今後は収支構造の見直しなどにも取り組んでいく必要がある。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
出資比率の見直し検討						
①	本市出資比率	目標		15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
		評価		達成	達成	
②	出資比率の検討	目標		検討	検討	検討
		実績	必要	必要	必要	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

### (2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員派遣の見直し						
①	市派遣職員数	目標		6	6	6
		実績	7	6	6	
		評価		達成	達成	
②	市職員の理事就任数	目標		1	1	1
		実績	1	1	1	
		評価		達成	達成	
②	市職員の評議員就任数	目標		1	1	1
		実績	1	1	1	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

### (3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○当該団体へのノウハウ・ネットワークの蓄積						
①	プロパー職員数（特別嘱託のプロパー化等）	目標		14	14	14
		実績	14	14	14	
		評価		達成	達成	
②	各種研修（内部・外部）の実施・受講回数	目標		80	80	80
		実績	78	237	216	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上						
①	市への財政的依存率	目標		71.5%	71.0%	70.5%
		実績	69.1%	65.7%	64.3%	
		評価		達成	達成	
②	自主事業収入額	目標		81,000千円	82,000千円	83,000千円
		実績	95,289千円	95,020千円	97,096千円	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

### (5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○①経営状況等の本市への報告 ②不祥事防止対策の充実						
①	連携会議の設置・開催	目標		年2回	年2回	年2回
		実績	年2回	年2回	年2回	
		評価		達成	達成	
②	職員研修の実施・充実	目標		3	3	3
		実績	4	6	7	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○①障がいのある方の自立支援 ②市内企業の受注機会の拡大						
①	障害者就労支援施設からの物品調達・業務委託件数	目標		16	16	16
		実績	8	9	7	
		評価		未達成	未達成	
②	市内企業からの調達割合（件数比）	目標		98%	98%	98%
		実績	97%	98%	99%	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
障害者就労支援施設等からの調達に関しては、セミナーやイベントに係るチラシの印刷発注が多く、令和3年度同様、新型コロナウイルスの影響により目標値を達成できなかった。現在新型コロナに係る行動制限はなくなっているため、今年度は目標達成できるよう積極的な発注に努めていく。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	<a href="https://www.sec.or.jp/">https://www.sec.or.jp/</a>			
Eメールアドレス	<a href="mailto:info@sec.or.jp">info@sec.or.jp</a>			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	メールマガジンの発行【さっぽろ産業ポータルメルマガ（週1回発行）】			

※特記ない限り、本評価シート情報は令和5年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 産業振興センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 原田	電話： 211-2352
(1)事業内容	札幌市産業振興センター(白石区東札幌5条1丁目)で、主に以下の事業を実施 ① 産業振興センター管理運営事業【施設の維持管理業務、貸館業務】 ② 中小企業経営セミナー等事業【人材育成、経営課題、創業等をテーマとしたセミナーの開催】 ③ オンライン配信総合サポート事業【自治体・支援機関に対するオンライン配信サポート】 ④ 北大ビジネスインキュベーション支援事業【北大BS入居企業への支援】 ⑤ 食品開発支援事業【ハズオン型食品開発補助金、輸出仕様食品開発補助金など】 ⑥ 食品販路拡大促進事業【国内販路、海外販路(主にアジア)拡大に向けた支援】 ⑦ 食品認証取得支援事業【食品の製造品質・衛生管理に関する認証取得支援】 ⑧ 台湾食品海外コーディネーター事業【現地アドバイザーを通じた台湾への輸出支援など】 ⑨ 西日本新規市場販路開拓・拡大促進事業【西日本を足掛かりとした出展支援】 ⑩ プロダクトデザイナー派遣事業【ものづくり企業の製品開発力・競争力強化】 ⑪ 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 【小規模ものづくり企業向けの新技術・新製品開発支援】 ⑫ 映像産業振興事業【映像産業の基盤強化、フィルムコミッション活動、映像制作補助】 ⑬ 財団プロジェクト推進事業【スタートアップ創出支援、財団各種プロジェクト推進】 ※ 運営費の按分相当 ⑭ インキュベーション施設家賃補助事業		市指定管理費(公券) 39,066 市補助金 1,363 市補助金 9,446 市委託料(随意契約) 1,472 市委託料(随意契約) 5,759 市補助金 42,094 市補助金 32,895 市委託料(随意契約) 272 市補助金 10,233 市補助金 4,549 市補助金 3,327 市補助金 23,061 市委託料(随意契約) 181 市補助金 83,979 市補助金 8,779 市補助金 20,803 市補助金 2,089
(2)事業目的	企業活動を支える人材育成、創業支援、企業の技術力向上、高度化の推進等を通じ、新たな経済環境への適応及び産業の活性化を図る。また、コーディネーターの活動を通じ、道産食品やものづくりの開発や製造、映像作品の製作から国内外への販売までを総合的にサポートし、産業の振興を図る。		
(3)事業開始	平成14年(2002年)4月		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		372,349	424,471	( +52,122 )
	( 44.9% )		( 46.2% )		
	市補助金・交付金・負担金	230,116	240,529	( +10,413 )	
	市業務委託料	10,130	7,684	( ▲ 2,446 )	
	市指定管理費	29,507	39,066	( +9,559 )	
	市施設利用料金収入	78,778	86,343	( +7,565 )	
	自主事業収入(補助金除く)	21,830	18,348	( ▲ 3,482 )	
	その他収入	1,988	32,501	( +30,513 )	
	費用(支出)	388,430	440,494	( +52,064 )	
	事業費	375,028	426,909	( +51,881 )	
	管理費等	13,402	13,585	( +183 )	
	収支差	▲ 16,081	▲ 16,023	( +58 )	
	収支比率	95.86%	96.36%	( +0.50% )	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	6次産業活性化のための補助	7件	7件	5件	10件
②	輸出仕様食品製造のための補助	9件	10件	8件	
③	小規模企業向け製品開発等のための補助	12件	10件	10件	10件
④	専門家派遣による製品開発支援	2件	3件	3件	2件
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	産業振興センターセミナールーム稼働率	40.4%	80.0%	66.7%	80.0%
②	産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	89.5%	90.0%	84.5%	90.0%
③	スタートアップ・プロジェクトルーム(SPR)入居率	83.3%	80.0%	88.8%	80.0%
④	商談サポート等による輸出額	156,384千円	80,000千円	149,697千円	110,000千円

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  産業振興センターについては、新型コロナウイルスの影響が少なくなったことから、利用者数が増加し稼働率は改善傾向にある。利用者アンケートの総合満足度は84.5%(上期87%、下期82%)と、目標値をやや下回ったが、札幌市の要求水準である80%を上回ることができた。SPRについては、外部有識者の登用により、入居企業への支援機能の強化及びインキュベーションマネージャーのレベルアップを図るとともに、札幌市の各種助成金の採択、金融機関等からの資金調達など、入居企業の成長に大いに寄与し、高い入居率を維持していることは評価できる。販路拡大事業では、国内担当課及び海外担当課のコーディネーターの活動により、国内外のバイヤーとの商談機会が定着し、明確な販路が設定された実効的な支援を行ったほか、映像産業振興事業では、新たに3DCGを学ぶ学生を対象にインターンシップを実施するなどして、コンテンツ産業の担い手の確保に取り組んでおり、これらの取組はいずれも評価に値する。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  新型コロナウイルスによる施設利用の伸び悩み、施設老朽化による修繕費負担の増、年度後半からの燃料費高騰など、様々なマイナス要因を抱える中、施設利用の促進や経費の効率的執行、また自主事業(オンライン配信サポート事業)による収支の下支えなどに努めてきた。燃料費高騰が続いており、今後も厳しい運営が予想されるが、財団事業全体の効率化による管理費の圧縮など、引き続きの運営努力を期待する。

## 事業評価 ( 2 ) エレクトロニクスセンター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課 (①、③～⑥)、スマートシティ推進部 (⑦)	担当： ①、③～⑥ 三幣・樋口 ⑦ 加藤	電話： 211-2379
(1) 事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター(厚別区下野幌テクノパーク1丁目)で以下の事業を実施。</p> <p>① エレクトロニクスセンター管理運営事業 … エレクトロニクスセンターの管理運営業務及び貸館業務(会議室、研修室等)を実施</p> <p>② 技術開発室支援事業 … 良好な研究開発環境(技術開発室)の提供や入居促進のPRなど</p> <p>③ IoT推進コンソーシアム事業 … AI人材の育成や、AIの社会実装につながる普及啓発活動のほか、「札幌AI道場」市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーの実施など</p> <p>④ 中小企業DX推進事業 … 社内のDX人材を育成するための研修や、実際にDXに向けた取組を進めていきたい企業へのアドバイザー派遣のほか、デジタル化やDX化に取り組む企業に対する補助金事業</p> <p>⑤ xR普及促進支援事業 … XR分野で事業展開を目指す企業や技術者の増加を目的とした、BtoB向けのXR普及イベントの開催</p> <p>⑥ ITイノベーション推進事業 … 今後注目すべき新技術や新サービスの実践的な研修、調査の実施や、小中学生や若IT業界に興味を持ってもらうためのイベントの開催</p> <p>⑦ ICT活用プラットフォーム関連事業 … DATA-SMART CITY SAPPOROの管理運営、「さっぽろ圏データ取引市場」の開設の民間事業者や市民等のデータ利活用促進に向けたシンポジウムやヒアリング調査など</p> <p>⑧ その他自主事業 … 郵便切手類販売所としての切手、現金書留封筒、印紙の販売等 自動販売機設置による飲料等販売</p> <p>※ 運営費の按分相当 ※ 札幌テクノパーク・リノベーション推進事業(平成25年度終了)の減価償却費相当 ※ 札幌市データ活用プラットフォーム構築事業(平成29年度終了)の減価償却費相当</p>		
(2) 事業目的	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等各種事業を実施することで、本市IT産業の振興を図る。		
(3) 事業開始	昭和61年(1986年) 12月22日		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		305,109 ( 36.8% )	358,914 ( 39.1% )	(+53,805)
事業 支出 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	111,212	167,203	(+55,991)	
	市業務委託料	14,993	12,851	(▲ 2,142)	
	市指定管理費	63,799	64,762	(+963)	
	市施設利用料金収入	6,359	6,599	(+240)	
	自主事業収入(補助金除く)	72,778	77,922	(+5,144)	
	その他収入	35,968	29,577	(▲ 6,391)	
	費用(支出)	286,169	342,425	(+56,256)	
事業費	事業費	275,187	330,938	(+55,751)	
	管理費等	10,982	11,487	(+505)	
収支差		18,940	16,489	(▲ 2,451)	
収支比率		106.62%	104.82%	(▲ 1.80%)	
(2) 活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 人材育成研修参加者数(上記事業③④⑤⑦)		1,330	1,050	4,557	4,700
② 会議室等稼働率		12%	34%	18%	20%
(3) 成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 道内企業前年度売上高(北海道ITレポート)		4,870億円	4,913億円	5,086億円	5,228億円

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
	①施設の管理運営については、新型コロナウイルスの影響による貸出中止期間がなかったことから会議室稼働率は18%まで回復した。③で実施した人材育成関連では153名の参加、③④⑤で実施したセミナーでは1,003名の参加、⑥で実施したプログラミング体験イベントでは3,400名の参加があった(R5年度は⑥が補助事業になることからこの数字も含めることとした)。新型コロナウイルス感染症によりビジネス環境が大きく変化し、人材育成やセミナーなどについてはオフライン実施への切り替えを行いつつも、内容に応じてWeb会議システムを活用したオンライン併用方式としたことで(特にIT関連企業が好む傾向にある)、想定数値を上回る参加(聴講)が得られた。市内における人材確保がIT産業の課題の一つとなっているが、AIやDXをキーワードとしたIT技術とデータ分析をビジネスに活用できる人材育成や、他産業企業との交流・マッチングに加え、他産業分野の企業に対しても、デジタル化促進とDXへの取組を促進する支援を行っており、結果として市内IT関連産業の活性化に大きく寄与したものと評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	補助金事業(③④⑤⑦)は、計画に沿って事業を実施しており、全体収支に大きな影響を与えるものではない。指定管理事業(①)は、前年度に比べ会議室稼働率は改善したが、燃料費高騰による影響を受け収支は悪化した。技術開発室支援事業(②)については、前年度比で収支差はおおむね横ばいとなっている。指定管理事業の収支が全体の足を引っ張る形となっており、技術開発室も含めた施設の稼働率向上による収支改善を期待したい。

# 事業評価 ( 3 ) 中小企業支援センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局経営支援・雇用労働担当部商業・経営支援課	担当： 豊田	電話： 211-2372
(1)事業内容	中小企業支援センター(中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階)において、主に以下の事業を実施。 ア 窓口相談 ・ 中小企業の経営や融資に関する相談に対応し、経営課題に応じたアドバイスや支援施策の紹介を実施 ・ 中小企業診断士等の専門家を配置し、専門的経営課題等にも対応 ・ 北海道信用保証協会、司法書士会の担当者による出張相談窓口の設置 ・ 新型コロナウイルス感染症に係る事業者向けワンストップ相談窓口の運営 イ 融資あっせん、経営支援 … 「創業・雇用創出支援資金」などの融資あっせん、助言なウ 創業資金事後フォローアップ事業 … 創業資金利用者への経営アドバイス、専門家派遣エ 中小企業アドバイザー事業 … 登録アドバイザーの企業派遣 オ セーフティネット保証制度に係る認定申請の受付等業務 カ 女性起業家育成事業 … 女性中小企業診断士による「女性向け起業・経営相談窓口 キ 人材確保支援事業 … 社会保険労務士による「さっぽろ人材サポートデスク」の開設  ※ 運営費の按分相当		市委託料(随意契約) 75,651          市補助金 3,956
(2)事業目的	中小企業や小規模事業者、創業志望者等の多様化・複雑化する経営課題に対して、各種支援施策を円滑かつ効果的に実施し、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や経営革新、創業の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成14年(2002年) 4月1日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
		収入(経常収益比)	98,133 ( 11.8%)	80,714 ( 8.8%)	(▲ 17,419)
事業収支(単位:千円)	市補助金・交付金・負担金	5,555	3,956	(▲ 1,599)	
	市業務委託料	92,167	75,651	(▲ 16,516)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	411	1,107	(+696)	
	費用(支出)	88,358	68,803	(▲ 19,555)	
	事業費	84,826	66,220	(▲ 18,606)	
	管理費等	3,532	2,583	(▲ 949)	
	収支差	9,775	11,911	(+2,136)	
収支比率	111.06%	117.31%	(+6.25%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	経営や起業に関する相談・アドバイス件数	4,312件	4,000件	3,544件	4,000件
②	「認定創業支援事業計画」支援対象者	500人	500人	658人	500人
③	創業フォローアップ訪問企業数	72件	70件	64件	150件
④	人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数	97回	96回	147回	144回
⑤	新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口	8,833件	—	4,179件	—
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	創業・雇用創出支援資金融資あっせん	68件	60件	9件	10件
②	「認定創業支援事業計画」創業者数	56人	100人	156人	100人
③	中小企業アドバイザー派遣利用者満足度(5段階平均)	5	5	5	5
④	ワンストップ相談窓口によるセーフティネット等認定件数	1,595件	—	884件	—

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	コロナ禍により令和2年4月より設置された事業者向けワンストップ相談窓口では、引き続きコロナウイルスにより影響を受けた事業者等の経営・金融相談に対応したほか、新型コロナ対応サポート資金、セーフティネット保証等の認定申請受付、国・北海道・札幌市の実施する各種コロナ支援に係る申請サポートや事前確認、札幌市のテレワーク導入補助金の取次ぎなどを行った。当該窓口での令和4年度の認定件数は884件となり、前年の1,595件を下回ったが、既往資金の借換えなどの伴走支援型の認定案件に引き続き対応している。 創業に係る経営相談は、札幌市で実施したさっぽろ新規創業促進補助金が追い風となって増加している。前年度比で、さっぽろ創業支援プラザによる支援対象者数は31.6%増、特定創業支援事業者数も178.5%増といずれも増加している。創業者向けの融資額は757百万円(88件)と令和3年度実績の630百万円(67件)を上回っており、当センターとして創業支援に対する役割は果たしていると言える。また、社労士相談窓口では人材の確保、テレワーク導入などのコロナ禍を経て変化する労働環境に対し支援を行っている。創業フォローアップ事業は、依然として訪問が抑制される環境下ではあったが、電話・オンラインなどの手段により64件の企業対応を行った。 今後は、コミュニティスペースを利用した財団他部門及び他支援機関等との情報交流を活性化させるなど、将来に向けた相談対応能力を高めるほか、新型コロナの状況を見極めつつの金融機関訪問、SNSを活用した札幌市や当財団の支援メニューの紹介などの広報活動継続に期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口の委託業務が縮小したものの、効率的な経費執行に努めた結果、収支差は改善した。今後の窓口体制はウイズコロナ・アフターコロナを踏まえたものとなることが予想されるため、引き続き収支の適正化に努めていくこと。



# 事業評価 ( 4 ) インタークロス・クリエイティブ・センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部産業振興課	担当： 伊藤	電話： 211-2392
(1)事業内容	インタークロス・クリエイティブ・センター(白石区東札幌5条1丁目)で、以下の事業を ① ICC施設管理運営事業(市指定管理事業) … クリエイターによる新プロジェクトの創出や交流の拠点施設である「クロスガーデン」や クリエイターの入居スペースである「クリエイティブルーム」等の管理運営業務を実施 ② クリエイティブ産業振興事業(市補助事業) … クリエイターと他産業の企業との連携や、クリエイター提案型のプロジェクト創出に 関するほか、クリエイターやクリエイティブ活用を検討する企業等からの相談対応、 コーディネーターによる相談窓口の設置などを実施 ※ 運営費の按分相当		市指定管理費(公券) 23,591 市補助金 726 市補助金 20,626 市補助金 2,646
(2)事業目的	クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出を図ることにより、札幌市におけるデザイン、映像などのクリエイティブ産業の振興を推進する。		
(3)事業開始	平成13年(2001年)4月		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		52,903 (6.4%)	53,991 (5.9%)	(+1,088)
事業支出	市補助金・交付金・負担金	23,997	23,998	(+1)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	23,591	23,591	(0)	
	市施設利用料金収入	5,310	6,194	(+884)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	5	208	(+203)	
	費用(支出)	50,940	51,484	(+544)	
事業費	事業費	49,036	49,756	(+720)	
	管理費等	1,904	1,728	(▲176)	
収支差		1,963	2,507	(+544)	
収支比率		103.85%	104.87%	(+1.02%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	クリエイティブ人材育成セミナー等回数(R1で事業終了)	-	-	-	-
②	クリエイターネットワーク構築イベント回数(R1から指標とする)	9回	5回	5回	-
③	他産業との連携創出イベント回数(R1から指標とする)	3回	5回	5回	-
④	コーディネーター相談件数(R1から指標とする)	56件	80件	14件	-
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	クリエイター登録件数(R1から指標とする)	73件	100件	43件	-
②	クロスガーデン利用者数	1,295人	2,000人	2,302人	-
③	他産業マッチング件数(R1から指標とする)	11件	10件	6件	-

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和4年度のクロスガーデンの利用者数は、感染拡大前の水準には戻っていないものの前年度を上回っており、Sapporo Business HUBへの移行後も旧利用者による一定の利用は見込まれるところである。また、クリエイターと企業のマッチング件数は、補助金のスキームに企業課題を解決するアイデアをクリエイターから募集するコンペ形式を導入したことなどから前年度を下回ったものの、マッチング後も丁寧な伴走支援を行うことで、デザイナーとクリエイターが継続的なパートナーとなるよう取組の内容が工夫されている点は評価できる。今後は、マッチング事例の発信にも注力し、市内企業での水平展開を促すことでデザイン経営の推進に繋げていくことを期待する。 クリエイターが交流するイベントや、クリエイターと企業の連携促進は合わせて10回実施した。なかでも、デザイン関連団体の協力を得て展示企画と連動したイベントは、若手デザイナーのネットワーク形成に寄与したものと評価できる。 令和5年度は事業の内容を一層充実させ、市内企業へのデザイン経営の浸透を通じて、クリエイティブ産業と他産業の連携を推進していくとともに、財団全体で企業の取り組みを支援できる体制を構築してほしい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 年度後半より燃料費高騰による影響を受けたものの、クリエイティブルームの入居率が高水準で推移したことで前年度に比べ収支差はおおむね横ばいとなった。本事業は令和5年度から産業振興センター事業へと統合されるが、Sapporo Business VILLAGEの利用促進、Sapporo Business HUBの効果的な活用などを通じ、産業振興センター全体として収支改善を図っていくことを期待する。

## 貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	280,281,747	263,558,689	16,723,058
売掛金	113,087	106,401	6,686
未収金	28,527,821	34,811,004	△ 6,283,183
商品	0	49,463	△ 49,463
貯蔵品	188,901	125,748	63,153
前払費用	543,706	555,803	△ 12,097
立替金	5,606	3,626	1,980
仮払金	2,000	3,200	△ 1,200
貸倒引当金	△ 396,639	0	△ 396,639
流動資産合計	309,266,229	299,213,934	10,052,295
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
普通預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	10,258,400	8,783,000	1,475,400
退職給付引当資産	4,372,806	4,234,122	138,684
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
建物	78,892,949	93,214,450	△ 14,321,501
ソフトウェア	13,417,364	40,131,689	△ 26,714,325
特定資産合計	138,938,219	178,359,961	△ 39,421,742
(3) その他固定資産			
什器備品	651,875	2,495,080	△ 1,843,205
ソフトウェア	8,875,503	11,499,031	△ 2,623,528
保証金	22,500	23,500	△ 1,000
投資有価証券	140,750,305	147,183,353	△ 6,433,048
事業主年金等共済積立金	7,600	2,800	4,800
その他固定資産合計	150,307,783	161,203,764	△ 10,895,981
固定資産合計	319,246,002	369,563,725	△ 50,317,723
<b>資産合計</b>	628,512,231	668,777,659	△ 40,265,428
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	122,431,975	130,324,769	△ 7,892,794
未払法人税等	1,947,500	1,178,100	769,400
未払消費税等	4,743,800	3,635,700	1,108,100
未払事業所税	2,273,900	2,292,200	△ 18,300
1年以内支払予定リース債務	0	2,090,642	△ 2,090,642
前受金	10,597,560	9,282,660	1,314,900
預り金	1,627,470	2,127,215	△ 499,745
仮受金	7,840	47,000	△ 39,160
流動負債合計	143,630,045	150,978,286	△ 7,348,241
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	4,372,806	4,234,122	138,684
受入保証金	10,258,400	8,783,000	1,475,400
ベンチャー支援出資預り金	140,750,305	147,183,353	△ 6,433,048
固定負債合計	155,381,511	160,200,475	△ 4,818,964
<b>負債合計</b>	299,011,556	311,178,761	△ 12,167,205

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
国庫補助金	37,925,619	50,117,035	△ 12,191,416
地方公共団体補助金	40,967,330	53,710,906	△ 12,743,576
民間補助金	13,417,364	29,518,198	△ 16,100,834
指定正味財産合計	108,310,313	149,346,139	△ 41,035,826
(うち基本財産への充当額)	( 16,000,000 )	( 16,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 92,310,313 )	( 133,346,139 )	( △ 41,035,826 )
2. 一般正味財産	221,190,362	208,252,759	12,937,603
(うち基本財産への充当額)	( 14,000,000 )	( 14,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 31,996,700 )	( 31,996,700 )	( 0 )
正味財産合計	329,500,675	357,598,898	△ 28,098,223
負債及び正味財産合計	628,512,231	668,777,659	△ 40,265,428

## 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息	597	597	0
②事業収益			
受取参加費	3,770,000	4,251,000	△481,000
受託料収益	224,810,610	234,856,520	△10,045,910
受取負担金	13,701,483	16,229,402	△2,527,919
受取利用料金	99,137,383	90,446,691	8,690,692
受取使用料	77,771,737	72,778,276	4,993,461
受取手数料	826,000	411,000	415,000
雑収益	1,110,729	8,562,415	△7,451,686
③受取補助金等			
受取国庫補助金	29,786,824	0	29,786,824
受取地方公共団体補助金	422,941,381	357,653,190	65,288,191
受取国庫補助金振替額	12,191,416	12,673,844	△482,428
受取地方公共団体補助金振替額	12,743,576	13,226,008	△482,432
受取民間補助金振替額	16,100,834	16,100,834	0
④雑収益			
雑収益	3,197,286	2,608,303	588,983
経常収益計	918,089,856	829,798,080	88,291,776
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	181,728,113	188,744,840	△7,016,727
退職給付費用	96,107	53,119	42,988
法定福利費	33,902,799	35,109,034	△1,206,235
退職金共済掛金等	2,845,680	2,884,688	△39,008
福利厚生費	1,819,343	1,948,667	△129,324
会議費	106,018	24,249	81,769
旅費交通費	9,044,266	3,352,152	5,692,114
通信運搬費	6,754,493	6,576,417	178,076
減価償却費	45,683,008	46,113,523	△430,515
消耗什器備品費	456,090	1,153,923	△697,833
消耗品費	4,325,192	5,588,098	△1,262,906
修繕費	901,182	121,990	779,192
印刷製本費	1,478,798	1,153,054	325,744
新聞図書費	758,722	771,727	△13,005
燃料費	272,324	288,376	△16,052
光熱水料費	69,551,729	52,792,119	16,759,610
賃借料	15,969,168	15,930,141	39,027
保険料	362,092	163,202	198,890
諸謝金	37,044,287	43,518,770	△6,474,483
支払手数料	2,237,284	2,143,389	93,895
租税公課	18,390,639	16,867,206	1,523,433
広告宣伝費	990,641	155,240	835,401
支払負担金	13,858,700	16,343,263	△2,484,563
使用料	11,878,942	5,016,377	6,862,565
出展料	16,674,310	12,180,298	4,494,012
交際費	136,324	55,711	80,613
支払寄附金	7,887,049	7,844,861	42,188
支払助成金	123,042,193	107,913,711	15,128,482
委託費	261,264,532	205,064,871	56,199,661
支払利息	58,126	161,571	△103,445
貸倒引当金繰入額	396,639	0	396,639
雑費	307,588	332,823	△25,235
事業費計	873,822,378	783,967,410	89,854,968
②管理費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	10,131,617	10,021,759	109,858
退職給付費用	42,577	23,533	19,044
法定福利費	3,970,788	4,014,667	△43,879
退職金共済掛金等	114,120	114,312	△192

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	481,834	463,391	18,443
会議費	144,746	47,636	97,110
旅費交通費	116,932	127,266	△10,334
通信運搬費	149,007	165,157	△16,150
減価償却費	2,058,711	1,821,994	236,717
消耗品費	53,902	49,666	4,236
修繕費	72,087	0	72,087
印刷製本費	0	18,676	△18,676
新聞図書費	49,257	62,988	△13,731
光熱水料費	377,283	262,109	115,174
賃借料	1,804,672	1,759,086	45,586
保険料	137,096	114,316	22,780
支払手数料	2,126,843	4,416,323	△2,289,480
租税公課	20,951	21,134	△183
広告宣伝費	11,359	11,359	0
支払負担金	166,465	162,137	4,328
使用料	644,024	579,666	64,358
交際費	4,035	1,842	2,193
支払寄附金	4,605	15,000	△10,395
委託費	3,087,988	2,025,698	1,062,290
雑費	11,476	32,052	△20,576
管理費計	29,382,375	29,931,767	△549,392
経常費用計	903,204,753	813,899,177	89,305,576
当期経常増減額	14,885,103	15,898,903	△1,013,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ベンチャー支援出資預り金免除益	6,433,048	2,816,647	3,616,401
受取補償金	0	1,304,570	△1,304,570
経常外収益計	6,433,048	4,121,217	2,311,831
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△2
投資事業組合持分損失	6,433,048	2,816,647	3,616,401
経常外費用計	6,433,048	2,816,649	3,616,399
当期経常外増減額	0	1,304,568	△1,304,568
税引前当期一般正味財産増減額	14,885,103	17,203,471	△2,318,368
法人税、住民税及び事業税	1,947,500	1,178,100	769,400
当期一般正味財産増減額	12,937,603	16,025,371	△3,087,768
一般正味財産期首残高	208,252,759	192,227,388	16,025,371
一般正味財産期末残高	221,190,362	208,252,759	12,937,603
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△41,035,826	△42,000,686	964,860
当期指定正味財産増減額	△41,035,826	△42,000,686	964,860
指定正味財産期首残高	149,346,139	191,346,825	△42,000,686
指定正味財産期末残高	108,310,313	149,346,139	△41,035,826
III 正味財産期末残高	329,500,675	357,598,898	△28,098,223